

新 公 会 計 N E W S

～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～ 《第2号》

○今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の説明です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。（減価償却費※1や引当金繰入額※2などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

減価償却費※1...減価償却とは、複数年度利用する固定資産について、資産の取得にかかる費用を、その利用年数にわたって配分するというものです。

引当金繰入額※2...合理的に見積もった引当金額のうち当期に帰属する金額について、その設定目的を示す名称を付して計上されるもので、不納欠損引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額などがあります。引当金については、新公会計NEWS第1号（令和3年11月発行）をご覧ください。

済 借対照表(BS)
第1号
11月発行で解説済

行政コスト計算書
(PL)
今回(第2号)
で解説！！

キャッシュ・フロー計算書
(CF)
次回
第3号で解説

純資産変動計算書
次回
第3号で解説



〔前回説明済〕

「借対照表(BS)」は財務諸表の作成基準日(年度末)における、「資産」や「負債」「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

詳しくは新公会計NEWS第1号(令和3年11月発行)をご覧ください。

[▶「新公会計NEWS\(大阪府の財務諸表をわかりやすく!\)」について](#)

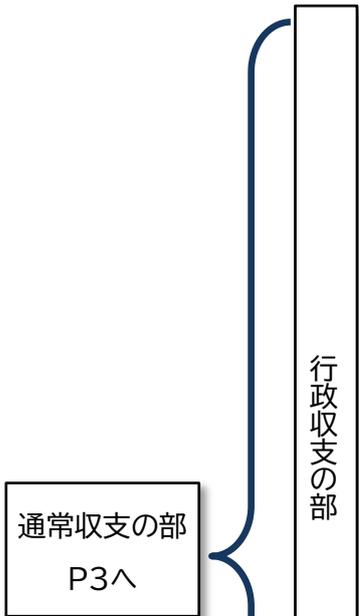
行政コスト計算書(PL)の構成

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,799,616	3,204,427	595,190
地方税	1,286,853	1,302,310	▲ 15,457
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	2,617
分担金及び負担金(行政費用充当)	271,026	270,261	765
使用料及び手数料	65,623	68,613	▲ 2,991
国庫支出金(行政費用充当)	931,854	424,169	507,685
財産収入	7,341	7,794	▲ 452
寄附金	4,791	1,462	3,330
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	1	▲ 0
事業収入(特別会計)	535,883	440,806	95,077
その他行政収入	55,725	33,998	21,727
2 行政費用	3,744,070	3,098,469	645,601
税連動費用	788,292	627,440	160,852
給与関係費	587,634	592,587	▲ 4,953
物件費	94,964	70,611	24,353
維持補修費	43,325	41,538	1,787
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804
負担金・補助金・交付金等	1,950,184	1,490,528	459,656
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335
繰出金	8,769	8,945	▲ 176
減価償却費	124,663	122,118	2,545
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3,112	1,815	1,296
貸倒引当金繰入額	▲ 125	29	▲ 153
賞与等引当金繰入額	46,252	46,790	▲ 538
退職手当引当金繰入額	35,077	34,643	435
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	192	4,832	▲ 4,640
行政収支差額	55,546	105,958	▲ 50,412
II 金融収支の部			
1 金融収入	374	360	14
受取利息及び配当金	374	360	14
地方債発行差金	0	—	0
2 金融費用	29,667	34,694	▲ 5,027
地方債利息・手数料	29,644	34,673	▲ 5,028
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	22	21	1
金融収支差額	▲ 29,293	▲ 34,334	5,041
通常収支差額	26,253	71,624	▲ 45,371
特別収支の部			
1 特別収入	60,787	67,606	▲ 6,819
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,858	2,458	400
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	4,750
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
固定資産売却益	4,493	11,473	▲ 6,980
過年度修正益	1,880	5,308	▲ 3,429
その他特別収入	4,584	5,407	▲ 824
2 特別費用	29,033	47,175	▲ 18,142
固定資産売却損	985	163	822
固定資産除却損	1,225	1,541	▲ 316
災害復旧費	854	1,773	▲ 919
過年度修正損	4,990	9,021	▲ 4,031
その他特別費用	20,979	34,677	▲ 13,698
特別収支差額	31,753	20,431	11,323
当期収支差額	58,007	92,055	▲ 34,048



はじめに、「行政コスト計算書」の「通常収支の部」について説明します。

「通常収支の部」は「行政収支（行政の通常の活動による収支）の部」と「金融収支の部」に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

(単位：億円)

行政収支の部

「行政収支の部」は、「地方税」「地方譲与税」「国庫支出金（行政費用充当）」「事業収入（特別会計）」などの「行政収入」と、「税連動費用（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）」や「給与関係費」「負担金・補助金・交付金等」などの「行政費用」を表示した収支です。

「減価償却費」などの現金を伴わない費用も「行政費用」に含まれます。

令和2年度の行政収支差額は555億円となり、前年度に比べ504億円減少しています。

主な要因は、消費税率引き上げ等により、「事業収入（特別会計）」が951億円増加するとともに、「税連動費用」が1,609億円増加するなどしたためです。

通常収支の部	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<u>行政収支の部</u>			
行政収入	37,996	32,044	5,952
行政費用	37,441	30,985	6,456
(行政収支差額)	555	1,060	▲ 504
<u>金融収支の部</u>			
金融収入	4	4	0
金融費用	297	347	▲ 50
(金融収支差額)	▲ 293	▲ 343	50
通常収支差額	263	716	▲ 454

※金額は、億円未満を四捨五入しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

金融収支の部

「金融収支の部」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などの「金融費用」を表示した収支です。

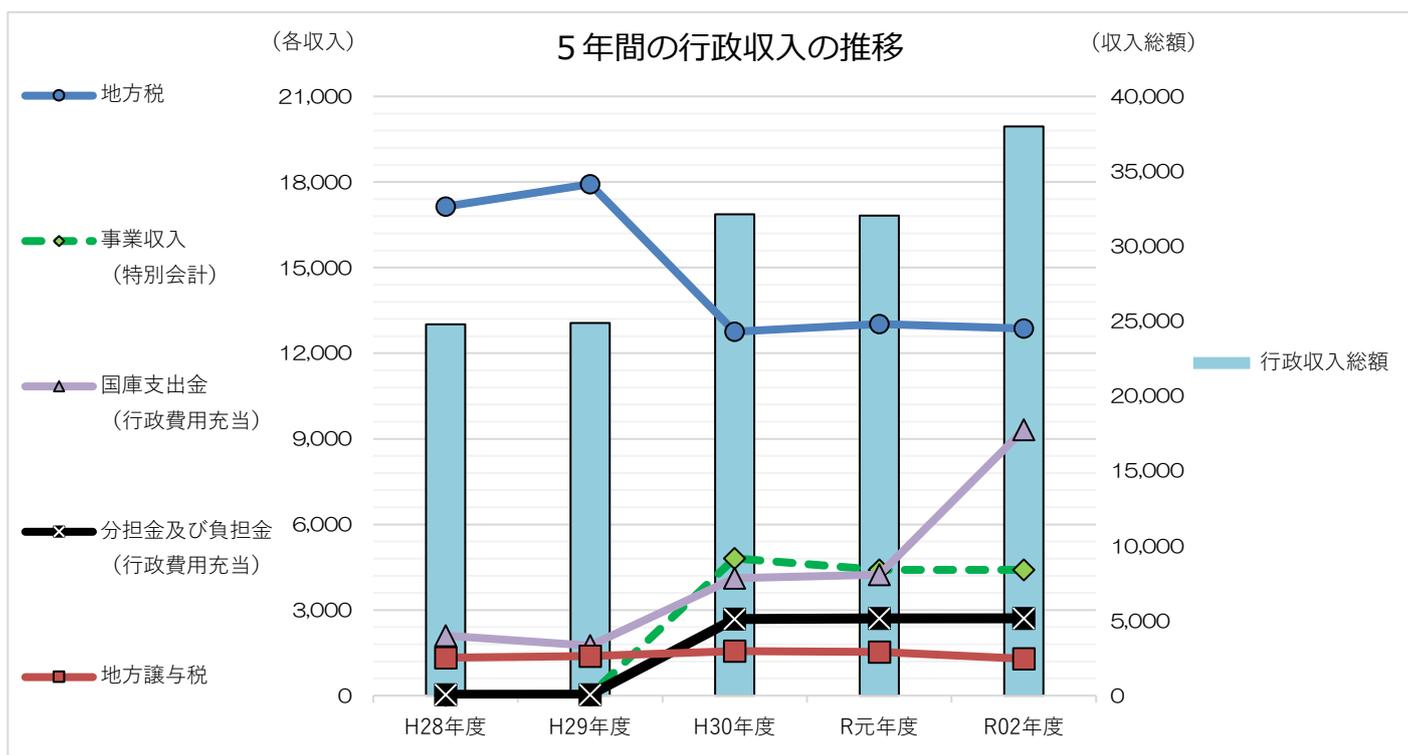
令和2年度は、金融費用が金融収入を293億円上回っています。

通常収支の部

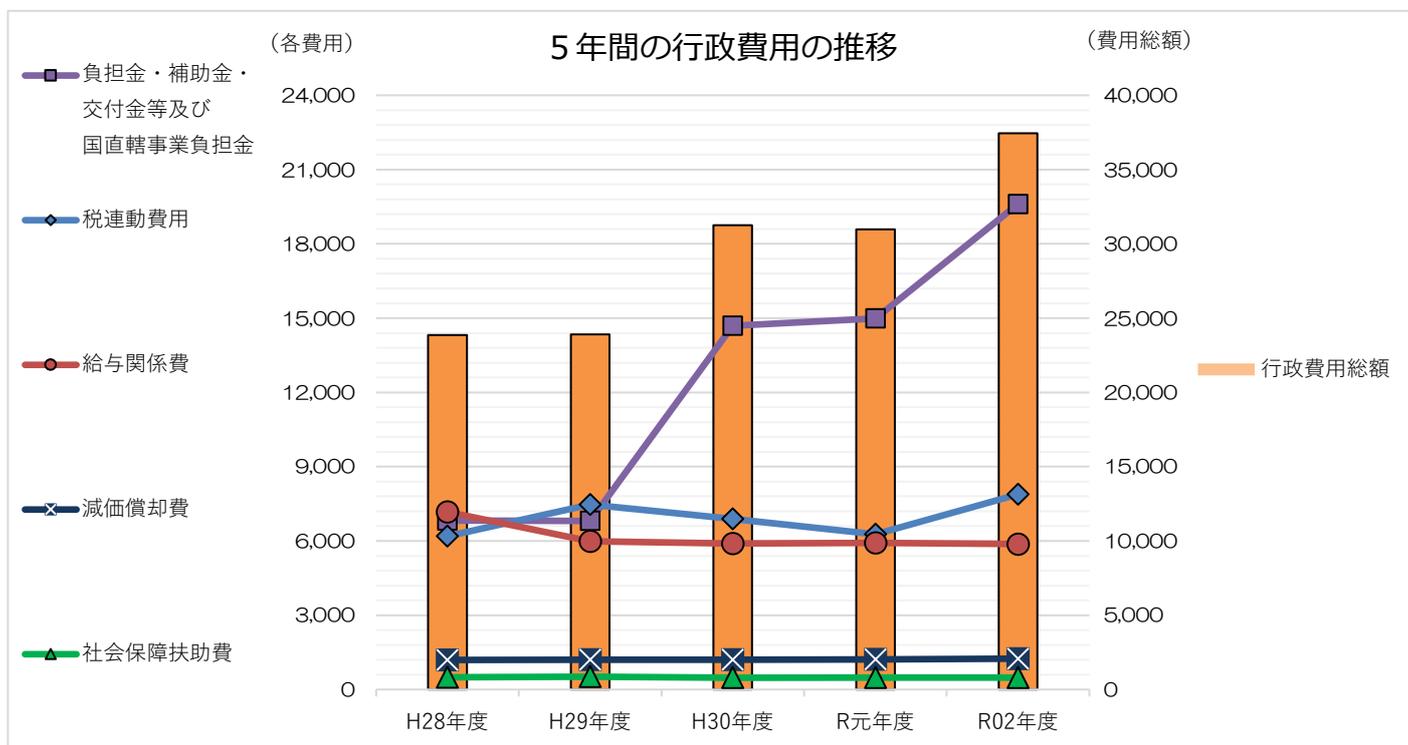
行政収支差額と金融収支差額を合わせた令和2年度の「通常収支差額」は263億円となり、前年度に比べ454億円減少しています。

直近5年間の主な行政収入、行政費用の推移

(単位：億円)



(単位：億円)



行政収入・行政費用ともに、令和2年度が直近5年間で最も多くなっています。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加したことなどが挙げられます。

続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について説明します。

(単位：億円)

特別収支の部	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
特別収入	608	676	▲ 68
特別費用	290	472	▲ 181
(特別収支差額)	318	204	113
通常収支差額	263	716	▲ 454
当期収支差額	580	921	▲ 340

※金額は、億円未満を四捨五入しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

特別収支の部

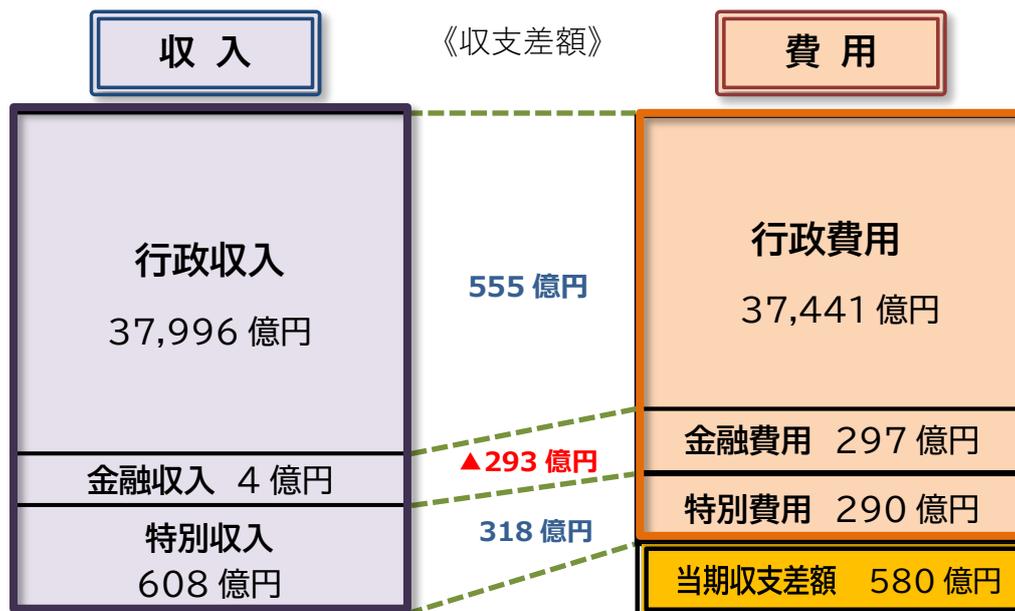
特別収支の部は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

令和2年度は、道路事業における特別費用の減少(▲196億円)等により、前年度に比べ特別収支差額は増加(+113億円)しています。

当期収支差額

「当期収支差額」は、「通常収支差額」263億円と「特別収支差額」318億円の合計額であり、580億円となっています。

《令和2年度 行政コスト計算書》



「行政コスト計算書」の当期収支差額(580億円)は、「貸借対照表」の純資産の部の「当期純資産増減額」と同額になります。

行政コスト計算書に関する指標について説明します。

行政コスト計算書に関する財務指標には、「通常収支比率」があります。

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入で、どの程度まかなっているのかを示す指標で、受益者負担や収入水準の適正性の検証などに適しています。

この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。

通常収支比率

行政コスト計算書

(行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

(3,799,616 百万円 + 374 百万円) / (3,744,070 百万円 + 29,667 百万円)

≒ **100.7%** (前年度 102.3%)

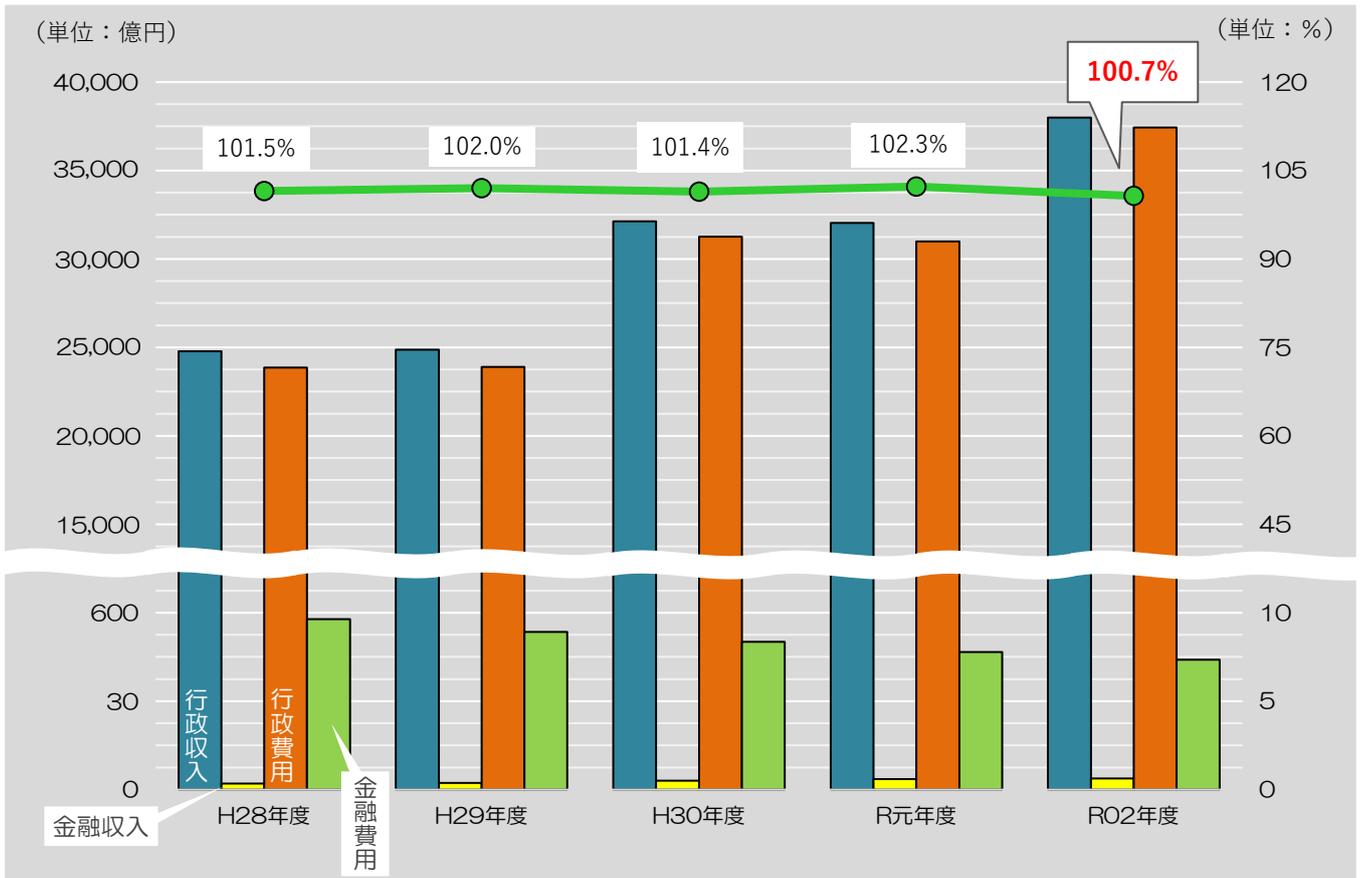
行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,799,616	3,204,427	595,190
地方税	1,286,853	1,302,310	▲ 15,457
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	▲ 43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	▲ 11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	▲ 182
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	▲ 2,617
分担金及び負担金(行政費用充当)	271,026	270,261	▲ 765
使用料及び手数料	65,623	68,613	▲ 2,991
国庫支出金(行政費用充当)	931,854	424,169	▲ 507,685
財産収入	7,341	7,794	▲ 452
寄附金	4,791	1,462	▲ 3,330
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	0	1	▲ 0
事業収入(特別会計)	535,883	440,806	▲ 95,077
その他行政収入	55,725	33,998	▲ 21,727
2 行政費用	3,744,070	3,009,460	645,601
税運助費用	788,292	627,440	▲ 160,852
給与関係費	587,634	592,587	▲ 4,953
物件費	94,964	70,611	▲ 24,353
維持補修費	43,325	41,538	▲ 1,787
社会保障扶助費	51,042	48,237	▲ 2,804
負担金・補助金・交付金等	1,950,184	1,490,528	▲ 459,656
国直轄事業負担金	10,689	8,354	▲ 2,335
繰出金	8,769	8,945	▲ 176
減価償却費	124,663	122,118	▲ 2,545
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	3,112	1,815	▲ 1,296
貸倒引当金繰入額	▲ 125	29	▲ 153
賞与等引当金繰入額	46,252	46,790	▲ 538
退職手当引当金繰入額	35,077	34,643	▲ 435
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	192	4,832	▲ 4,640
行政収支差額	55,546	105,958	▲ 50,412
II 金融収支の部			
1 金融収入	374	360	▲ 14
受取利息及び配当金	374	360	▲ 14
地方債発行差金	0	-	0
2 金融費用	29,667	34,094	▲ 5,027
地方債利息・手数料	29,644	34,673	▲ 5,028
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	22	21	▲ 1
金融収支差額	▲ 29,293	▲ 34,334	▲ 5,041
通常収支差額	26,253	71,624	▲ 45,371
特別収支の部			
1 特別収入	60,787	67,606	▲ 6,819
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,858	2,458	▲ 400
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	-	▲ 90
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	▲ 4,750
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
固定資産売却益	4,493	11,473	▲ 6,980
過年度修正益	1,880	5,308	▲ 3,429
その他特別収入	4,584	5,407	▲ 824
2 特別費用	29,033	47,175	▲ 18,142
固定資産売却損	985	163	▲ 822
固定資産除却損	1,225	1,541	▲ 316
災害復旧費	854	1,773	▲ 919
過年度修正損	4,990	9,021	▲ 4,031
その他特別費用	20,979	34,677	▲ 13,698
特別収支差額	31,753	20,431	▲ 11,323
当期収支差額	58,007	92,055	▲ 34,048

直近5年間の通常収支比率の推移



令和2年度の通常収支比率は、令和元年度に比べ1.6ポイント減となっています。主な要因は、行政収支差額と同様に、消費税率引き上げ等により、事業収入（特別会計）が増加するとともに、税連動費用が増加するなどしたためです。

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#)をご覧ください。

次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について説明します！

